

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年11月14日

【四半期会計期間】 第100期第2四半期(自平成24年7月1日至平成24年9月30日)

【会社名】 住友精化株式会社

【英訳名】 Sumitomo Seika Chemicals Company, Limited.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 上田 雄介

【本店の所在の場所】 兵庫県加古郡播磨町宮西346番地の1

上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っている。

本社(大阪) 大阪府中央区北浜四丁目5番33号

【電話番号】 (06) 6220 - 8515

【事務連絡者氏名】 経理企画室部長 村越 傑

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区九段北一丁目13番5号

【電話番号】 (03) 3230 - 8527

【事務連絡者氏名】 総務人事室グループリーダー 押田 孝雄

【縦覧に供する場所】 住友精化株式会社本社(大阪)
大阪府中央区北浜四丁目5番33号

住友精化株式会社本社(東京)
東京都千代田区九段北一丁目13番5号

株式会社東京証券取引所
東京都中央区日本橋兜町2番1号

株式会社大阪証券取引所
大阪府中央区北浜一丁目8番16号

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第99期 第2四半期 連結累計期間	第100期 第2四半期 連結累計期間	第99期
会計期間	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高 (百万円)	34,089	33,384	68,194
経常利益 (百万円)	1,573	1,760	4,062
四半期(当期)純利益 (百万円)	1,078	1,054	2,090
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,136	1,194	1,630
純資産額 (百万円)	34,302	34,968	34,451
総資産額 (百万円)	68,048	75,358	73,255
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	15.64	15.29	30.32
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	48.8	44.9	45.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,683	3,207	6,307
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,452	4,596	5,988
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,327	57	1,932
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	5,071	6,789	7,088

回次	第99期 第2四半期 連結会計期間	第100期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	7.23	7.61

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。
2 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はない。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりである。

(ガス・エンジニアリング関連)

第1四半期連結会計期間より、住友精化貿易(上海)有限公司及び住精科技(揚州)有限公司は重要性が増したため、連結子会社になっている。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はない。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はない。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日～平成24年9月30日)のわが国経済は、復興需要による景気の下支えが期待されたものの、欧州の金融不安に加え新興国の成長率鈍化により海外景気が下振れし、輸出が低迷したことなどから、景気回復の足取りは依然として不確かな状況が続いた。

このような状況のもとで、当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は333億8千4百万円(前年同期比2.1%減)、営業利益は19億7千6百万円(前年同期比10.8%増)、経常利益は17億6千万円(前年同期比11.9%増)、四半期純利益は10億5千4百万円(前年同期比2.2%減)となった。

セグメント別業績の概要は次のとおりである。

(化学品セグメント)

当セグメントでは、工業薬品の販売は一部事業の整理により減少したが、機能製品や微粒子ポリマーの販売が増加したことから、売上高は前期とほぼ同額の85億1千7百万円(前年同期比0.1%減)、営業損益は前期比で8億2千9百万円改善し、2億3千4百万円の損失となった。

(吸水性樹脂セグメント)

当セグメントでは、販売は衛生材料向けを中心に順調に推移したが、需給の緩和に伴う競争の激化で価格が低下したことにより、売上高は188億2千3百万円(前年同期比2.2%減)、営業利益は16億5千3百万円(前年同期比28.6%減)と、前期比減収減益となった。

(ガス・エンジニアリングセグメント)

当セグメントでは、エレクトロニクスガスの販売が半導体や液晶関連業界の生産調整を受けて下振れしたこと等から、売上高は60億4千2百万円(前年同期比4.4%減)と前期比で減少したものの、営業利益は前期比微増の5億5千8百万円(前年同期比6.7%増)を確保した。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期末の総資産は、有形固定資産が増加したことから、前期末に比べ21億2百万円増加し、753億5千8百万円となった。負債合計は、借入金等が増加したことにより、前期末に比べ15億8千5百万円増加し、403億8千9百万円となった。純資産合計は、前期末に比べ5億1千7百万円増加し、349億6千8百万円となった。この結果、自己資本比率は、44.9%となった。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ2億9千9百万円減少し、67億8千9百万円となった。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間の営業活動の結果得られた資金は32億7百万円（前年同期比4億7千5百万円の減少）となった。主な内訳は、売上債権の減少が22億3千4百万円、減価償却費が21億2千4百万円、税金等調整前四半期純利益が15億4千4百万円、税金等の支払額が3億8千1百万円、仕入債務の減少が16億4千7百万円ほかである。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間の投資活動の結果使用した資金は45億9千6百万円（前年同期比21億4千4百万円の増加）となった。これは、固定資産の取得による支出45億8千万円などによるものである。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間の財務活動の結果支出した資金は5千7百万円（前年同期比12億7千万円の減少）となった。主な内訳は、配当金の支払額が3億4千4百万円、少数株主への配当金の支払額が2億8千万円、借入金の増加（純額）が5億9千1百万円である。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費の総額は11億円である。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	69,864,854	69,864,854	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数1,000株
計	69,864,854	69,864,854	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	-	69,864	-	9,698	-	7,539

(6) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	平成24年9月30日現在	
		所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
住友化学株式会社	東京都中央区新川二丁目27番1号	20,978	30.03
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	2,800	4.01
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	2,417	3.46
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,033	2.91
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,967	2.82
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,696	2.43
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川二丁目27番2号	1,600	2.29
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地七丁目18番24号	1,551	2.22
多木化学株式会社	兵庫県加古川市別府町緑町2番地	1,032	1.48
住友精化社員持株会	大阪市中央区北浜四丁目5番33号	928	1.33
計		37,002	52.96

(注) 1 上記の所有株式数には、信託業務による所有数を次のとおり含んでいる。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 1,680千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 987千株

2 三井住友信託銀行株式会社およびその共同保有者である2名から平成24年7月5日付で大量保有報告書に係る変更報告書の写しの送付があり、平成24年6月29日現在でそれぞれ以下の株式を所有している旨の報告を受けたが、当社として当第2四半期会計期間末の実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況には含めていない。

なお、その報告書の内容は次のとおりである。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	5,442	7.79
三井住友トラスト・アセットマ ネジメント株式会社	東京都港区芝三丁目33番1号	119	0.17
日興アセットマネジメント株式 会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	103	0.15
計		5,664	8.11

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 895,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 68,898,000	68,898	(注1)
単元未満株式	普通株式 71,854	-	(注2)
発行済株式総数	69,864,854	-	-
総株主の議決権	-	68,898	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄には証券保管振替機構名義の株式が3,000株(議決権の数3個)含まれている。

2 「単元未満株式」の株式数には、当社所有の自己株式575株が含まれている。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 住友精化株式会社	兵庫県加古郡播磨町宮西 346番地の1	895,000	-	895,000	1.28
計	-	895,000	-	895,000	1.28

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりである。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役 常務執行役員 経理企画室長	取締役 常務執行役員 企画部長	河本 二郎	平成24年8月1日

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,325	7,042
受取手形及び売掛金	19,184	17,145
商品及び製品	7,394	7,663
仕掛品	576	935
原材料及び貯蔵品	1,907	1,976
その他	2,207	2,159
貸倒引当金	34	27
流動資産合計	38,560	36,895
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具（純額）	11,445	11,039
建設仮勘定	2,743	7,961
その他（純額）	13,374	13,736
有形固定資産合計	27,562	32,737
無形固定資産		
のれん	132	77
その他	1,771	1,615
無形固定資産合計	1,903	1,693
投資その他の資産		
その他	5,240	4,042
貸倒引当金	11	11
投資その他の資産合計	5,228	4,031
固定資産合計	34,695	38,462
資産合計	73,255	75,358
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,914	9,441
短期借入金	9,135	9,844
未払法人税等	524	491
賞与引当金	753	773
その他	2,915	5,024
流動負債合計	24,244	25,574
固定負債		
長期借入金	12,504	12,910
退職給付引当金	1,835	1,709
その他	220	194
固定負債合計	14,560	14,814
負債合計	38,804	40,389

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,698	9,698
資本剰余金	7,539	7,539
利益剰余金	18,898	19,556
自己株式	254	254
株主資本合計	35,881	36,539
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	135	118
為替換算調整勘定	2,760	2,792
その他の包括利益累計額合計	2,624	2,673
少数株主持分	1,195	1,102
純資産合計	34,451	34,968
負債純資産合計	73,255	75,358

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	34,089	33,384
売上原価	26,636	25,669
売上総利益	7,453	7,714
販売費及び一般管理費		
発送運賃	1,086	1,138
従業員給料及び賞与	959	1,015
賞与引当金繰入額	300	280
退職給付費用	116	126
研究開発費	1,328	1,100
その他	1,876	2,075
販売費及び一般管理費合計	5,669	5,737
営業利益	1,784	1,976
営業外収益		
受取利息	13	16
受取配当金	18	17
その他	34	43
営業外収益合計	66	78
営業外費用		
支払利息	114	121
為替差損	154	145
その他	8	26
営業外費用合計	277	294
経常利益	1,573	1,760
特別利益		
投資有価証券売却益	25	-
特別利益合計	25	-
特別損失		
固定資産除却損	51	50
投資有価証券評価損	-	165
特別損失合計	51	215
税金等調整前四半期純利益	1,547	1,544
法人税等	340	321
少数株主損益調整前四半期純利益	1,206	1,222
少数株主利益	128	168
四半期純利益	1,078	1,054

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,206	1,222
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	90	16
繰延ヘッジ損益	33	-
為替換算調整勘定	53	11
その他の包括利益合計	70	28
四半期包括利益	1,136	1,194
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,017	1,005
少数株主に係る四半期包括利益	119	188

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,547	1,544
減価償却費	2,257	2,124
固定資産除却損	29	34
退職給付引当金の増減額（は減少）	97	125
受取利息及び受取配当金	32	34
支払利息	114	121
売上債権の増減額（は増加）	1,424	2,234
たな卸資産の増減額（は増加）	513	680
仕入債務の増減額（は減少）	214	1,647
投資有価証券売却損益（は益）	25	-
投資有価証券評価損益（は益）	-	165
その他	4	63
小計	4,485	3,674
利息及び配当金の受取額	32	33
利息の支払額	114	119
法人税等の支払額	720	381
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,683	3,207
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	43	-
関係会社出資金の払込による支出	900	-
固定資産の取得による支出	1,636	4,580
投資有価証券の取得による支出	1	-
その他	42	16
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,452	4,596
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	2,153	591
長期借入れによる収入	1,500	-
自己株式の取得による支出	0	-
リース債務の返済による支出	20	23
配当金の支払額	345	344
少数株主への配当金の支払額	307	280
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,327	57
現金及び現金同等物に係る換算差額	8	25
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	105	1,422
現金及び現金同等物の期首残高	5,176	7,088
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	1,122
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,071	6,789

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
連結の範囲の重要な変更 第1四半期連結会計期間より、住友精化貿易(上海)有限公司及び住精科技(揚州)有限公司は重要性が増したため連結子会社としている。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
(原価差異の繰延処理) 操業度等の季節的な変動に起因して発生した原価差異については、原価計算期間末までにはほぼ解消が見込まれるため、当該原価差異を繰延べている。
(税金費用の計算) 当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用している。 なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示している。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれている。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	41百万円	28百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	5,071百万円	7,042百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	- 百万円	253百万円
小計	5,071百万円	6,789百万円
現金及び現金同等物	5,071百万円	6,789百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月11日 取締役会	普通株式	344	5.00	平成23年3月31日	平成23年6月13日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月2日 取締役会	普通株式	344	5.00	平成23年9月30日	平成23年12月5日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月10日 取締役会	普通株式	344	5.00	平成24年3月31日	平成24年6月12日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月2日 取締役会	普通株式	344	5.00	平成24年9月30日	平成24年12月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			
	化学品	吸水性樹脂	ガス・エンジニアリング	計
売上高				
外部顧客への売上高	8,530	19,241	6,317	34,089
セグメント間の内部売上高又は振替高	8	-	19	27
計	8,538	19,241	6,337	34,117
セグメント利益又は損失()	1,064	2,315	523	1,775

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	1,775
セグメント間取引消去	8
四半期連結損益計算書の営業利益	1,784

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項なし。

当第2四半期連結累計期間（自平成24年4月1日至平成24年9月30日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			
	化学品	吸水性樹脂	ガス・エンジニアリング	計
売上高				
外部顧客への売上高	8,517	18,823	6,042	33,384
セグメント間の内部売上高又は振替高	8	-	133	142
計	8,525	18,823	6,176	33,526
セグメント利益又は損失（ ）	234	1,653	558	1,978

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利 益	金 額
報告セグメント計	1,978
セグメント間取引消去	1
四半期連結損益計算書の営業利益	1,976

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項なし。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	15円64銭	15円29銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1,078	1,054
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,078	1,054
普通株式の期中平均株式数(千株)	68,970	68,969

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

2【その他】

第100期(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)中間配当については、平成24年11月2日開催の取締役会において、平成24年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議した。

配当金の総額 344百万円
1株当たりの金額 5円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成24年12月5日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月14日

住友精化株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮 林 利 朗 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 野 友 之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている住友精化株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、住友精化株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。